

電力の完全自由化時代 をどう迎えるか？ ～全国自治体の動向～



総合地球環境学研究所研究部
プロジェクト研究員 増原 直樹



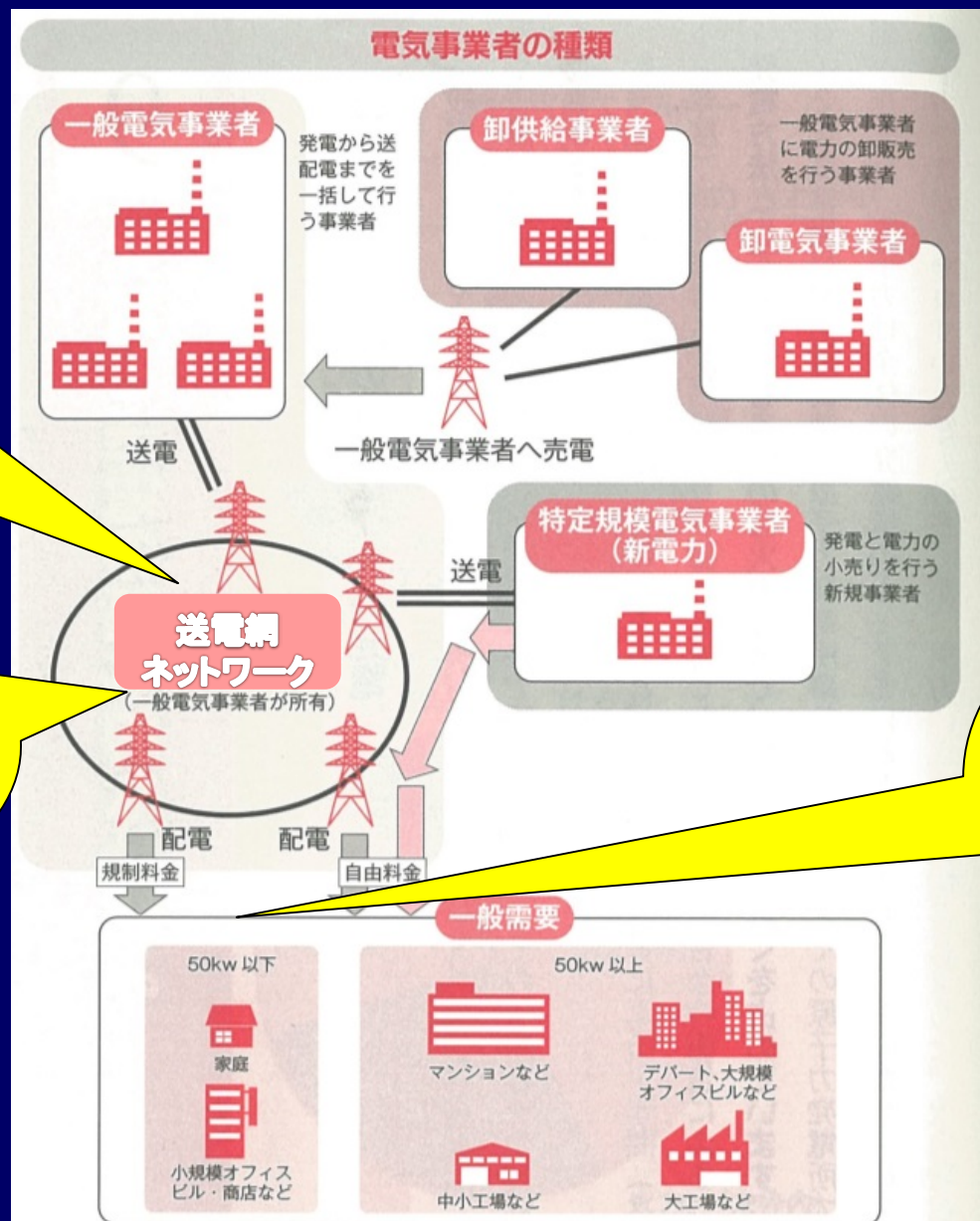
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities
Research Institute for Humanity and Nature

背景：今後5年で進む電力自由化

2015.4～
電力広域的
運営推進
機関の発足

2020年？
送配電部門の
「法的分離」

2016.4～
50kW未満の
需要について、
小売り自由化



資料：経済産業省HPをもとに作成

目的: 自由化される電力市場における 自治体の役割を検討する

- 発電から小売りまで地域独占している**一般電気事業者**(10電力)の分離→**新電力**の役割が相対的に高まる。
- 居住地に基づき選択の余地がなかった家庭を含む**小規模需要者の選択肢**が広がる。



- **自治体主導の新電力**が増加しつつある。
- 消費者や中小企業に大きな影響力をもつ**自治体の役割**を検討する。



今回ご紹介する内容(出典)

➤ 需要者、仲介者としての自治体

- ① 中之条モデル(群馬県、自治体主導の新電力)
- ② 屋久島モデル(鹿児島県、配電事業を担う自治体)

○出典:『都市問題』2015年5月号小論

➤ 地域エネルギー政策の動向

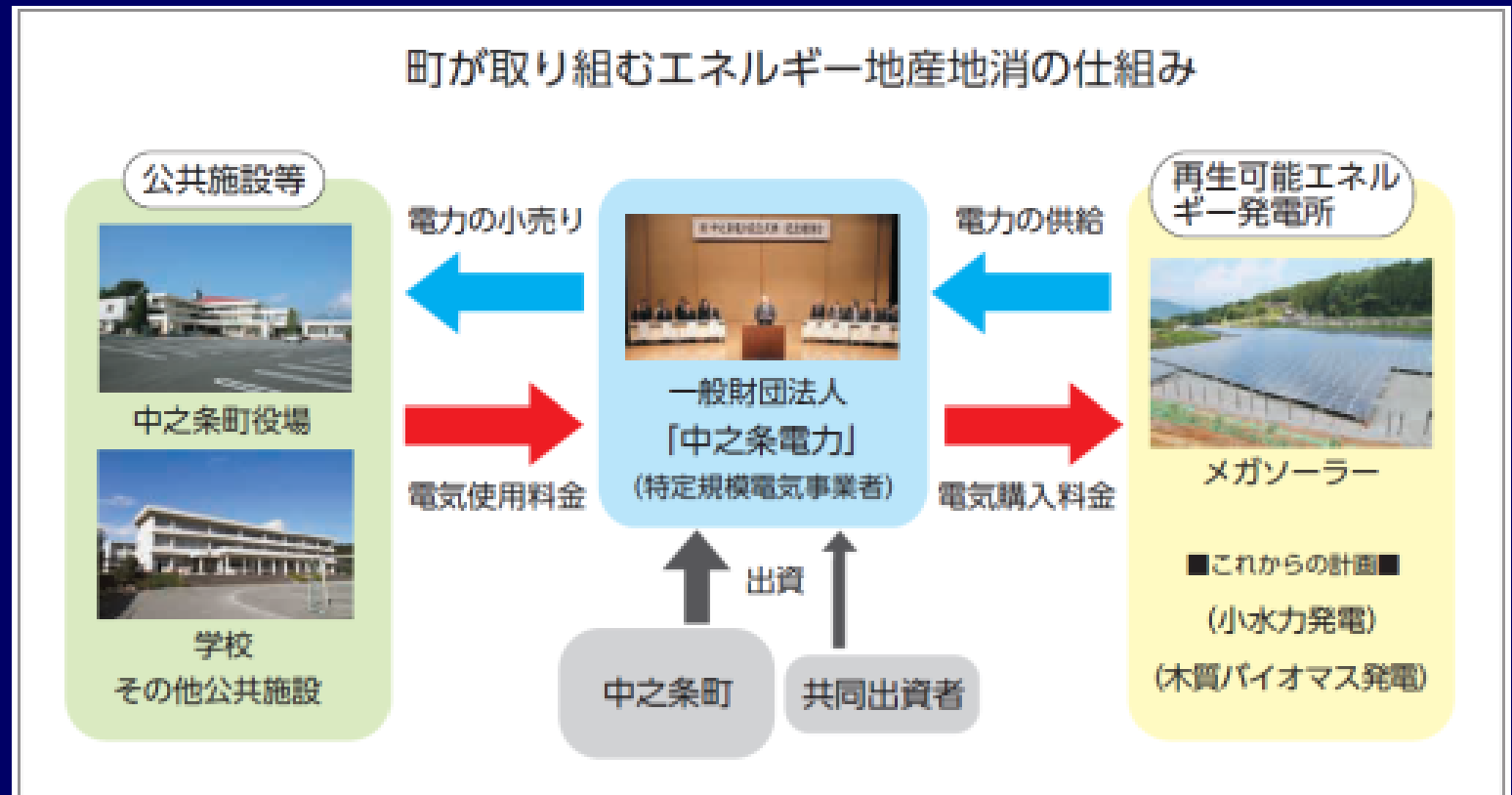
- ① 再生可能エネルギー**条例**(出典:環境法政策学会 第18回学術大会口頭発表, 2014年6月)
- ② **土地貸し、屋根貸し**事業(出典:環境自治体会議環境政策研究所『自治労委託研究報告書 再生可能エネルギーによるまちづくり』)

各論①自治体主導の新電力

- 群馬県中之条町、山形県、大阪府泉佐野市等自治体が主導して新電力を設立するケースが増加。自治体エネルギー条例や戦略との

連動が期待される。

- 図出典：広報なかのじょう。



各論②水力100%の島の配電網

- 屋久島町(人口:約13,000人)合併前の旧・上屋久町電気施設協同組合の配電網を引継ぎ「電気課」が一部区域への配電事業を担当。
- 九州電力のほか、集落(安房)、町、JA(農協)の配電網が島内に存在。
- 集落に利益還元される点に注目。

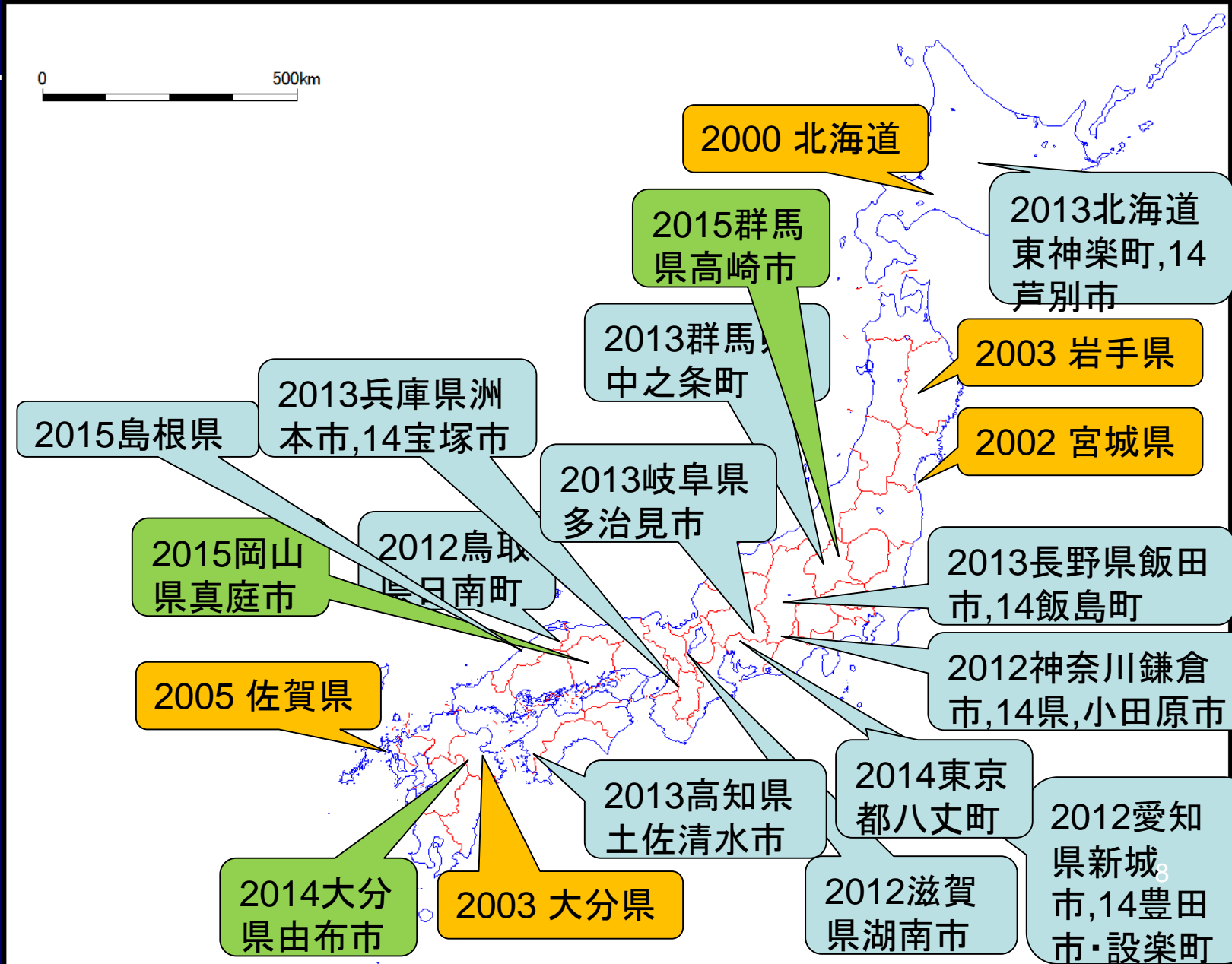


各論②水力100%の島の配電網

配電主体 の比較	安房電気 利用組合	種子屋久 農協	屋久島町 (組合)	九州電力 (未調査)
法人格	みなし	協同組合	<u>みなし</u>	株式会社
契約世帯	約1100	約3,000	約2,500	約800
契約電力	2,500kW	6,400kW	9,300kW	—
スタッフ	3人＋ 検針1人	2人＋検針 は集落	6人＋検針 は委託	(事業所は なし)
利益	6000万円 弱	4700万円	7900万円	全社単体 で約900億 円の赤字
利益還元	地区内の 防犯灯等	一部、検針 手数料名目 で集落へ	地区内の 防犯灯等	

各論③再生可能エネルギー条例の動向

- 橙色：第1世代のエネルギー条例(5)
 → 枠組み整備型条例
- 水色：第2世代のエネルギー条例(19)
 → 事業支援型条例
- 緑色：第3世代(3)?
 → 紛争回避



再エネまちづくり全国調査の概要

1. 調査期間:

- 2013年8月～10月(途中はがきによる督促1回)
- とりまとめ:2013年12月～2014年1月

2. 対象自治体:

- 固定価格買取制度施行後、新聞等で「**屋根貸し**」「**土地貸し**」や公営企業方式で、何らかの再生可能エネルギー導入に関与していると報じられた自治体(全国147)
- 回答自治体:96(回収率65%)

3. 調査手法:

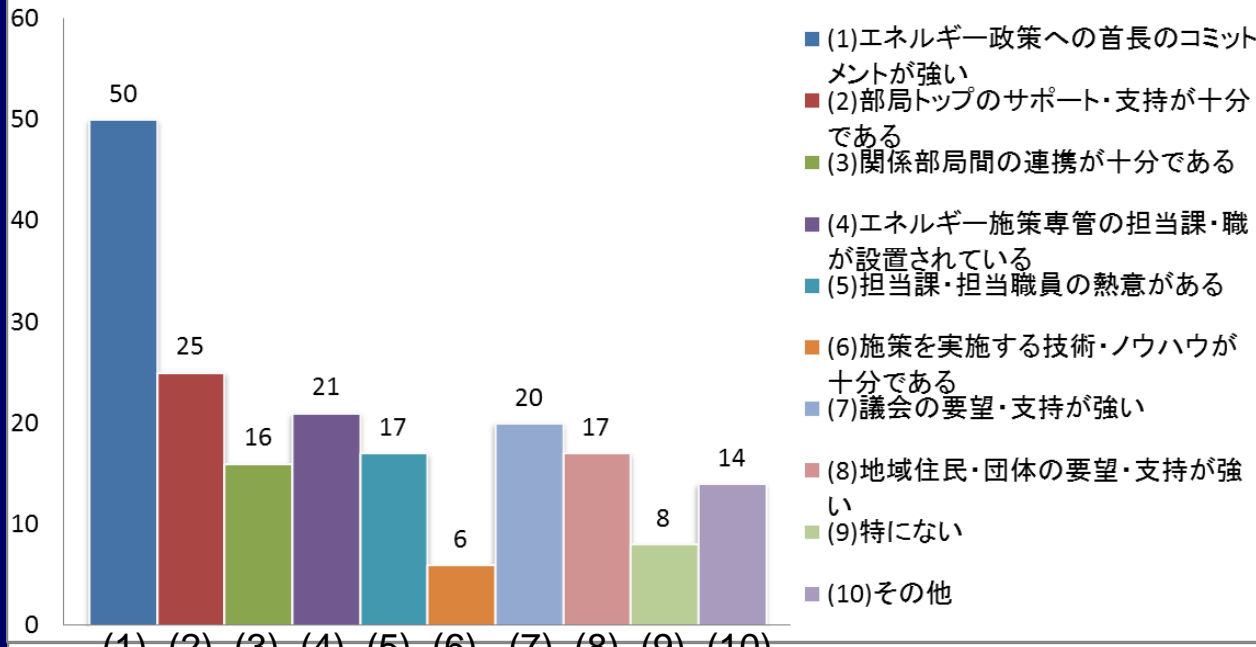
- 147自治体への質問紙調査(アンケート)
- 特徴的な事例について現地訪問等調査(ヒアリング)



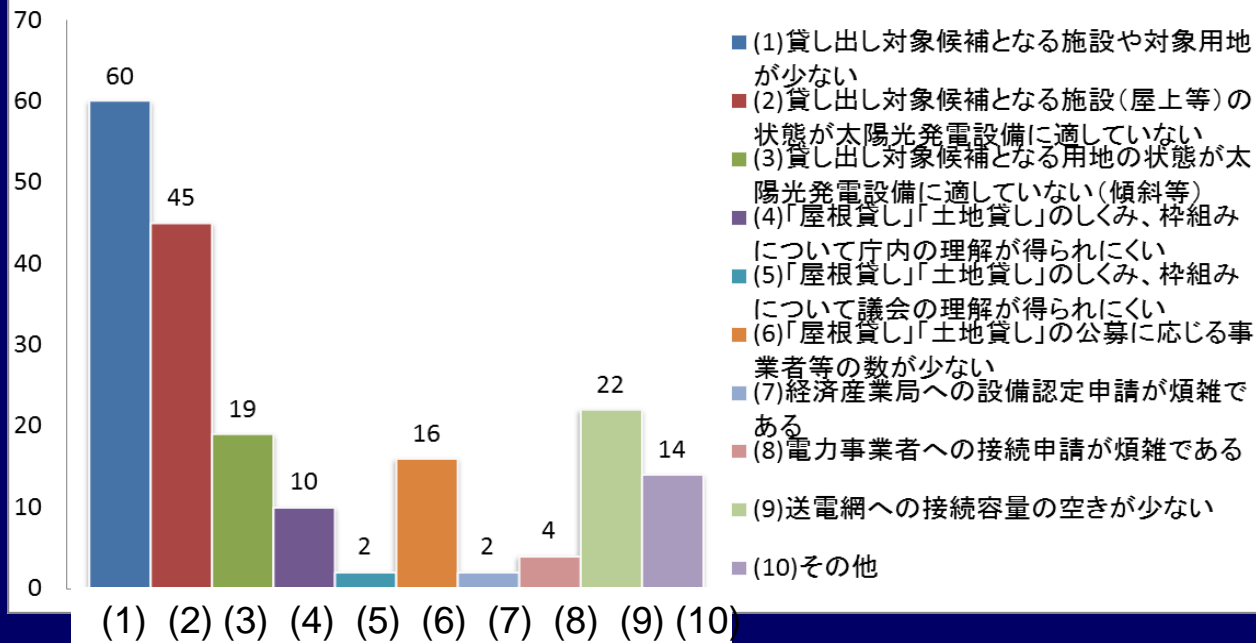
「土地貸し」「屋根貸し」のしくみ



Q3-1再生可能エネルギー導入に向けて、
推進力として働いた要因を3つまで選んで下さい。



Q3-2自治体として「屋根貸し」「土地貸し」をおこなう際の
課題として当てはまるものを3つまで選んでください。



各論④土地、屋根貸しの推進要因と課題



報告のまとめ

- 電力の完全自由化に向け、自治体が生産者と消費者をつなぐ**仲介者(新電力)**、あるいは**配電事業者**になる可能性が示された。
- その際に法的根拠となる条例は、中之条や屋久島町以外の自治体ではあまり制定されておらず、**具体的な事業(土地、屋根貸しなど)**が先行している現状。
- 自治体アンケート調査結果からみると、**首長だけでなく部局トップや議会の十分なサポートのもと、エネルギー専門の部署やスタッフを設置・配置**することが促進要因として機能すると考えられる。

